

注3

大学番号：071

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

意見伺い

平成30年7月20日 差替

高知大学 大学院総合人間自然科学研究科
教職実践高度化専攻

注2

【意見伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人高知大学
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 髙野智志

電話番号

（夜間）

F A X

e-mail

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・大学新設の場合：「〇〇大学」
- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院総合人間自然科学研究科

<教職実践高度化専攻>		ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	33
7. その他全般的事項	35

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人高知大学

(2) 大学名 高知大学

(3) 大学の位置

〒780-8520
高知県高知市曙町二丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	該当なし		
学長	(サクライ カツトシ) 櫻井克年 (平成30年4月)		
研究科長	(オクダ カズオ) 奥田一雄 (平成30年4月)		
専攻長等	(ヤナギバヤシ ノブヒコ) 柳林信彦 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)
平成30年度に報告する内容 → (30)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
総合人間自然科学研究科 教職実践高度化専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	15人	30人	

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成29年度		平成30年度		平均入学定員超過率	備考
	平成28年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度		
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	15人 () []	人 () []	0.93倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	15 (11) []	() []		
受験者数	() []	() []	() []	() []	15 (11) []	() []		
合格者数	() []	() []	() []	() []	15 (11) []	() []		
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	14 (11) []	() []		
入学定員超過率 B/A					0.93			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

報告年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	[-] 14	[-] ()	
2年次	/		[] ()	[] ()	[] ()	[] ()	
3年次			/		[] ()	[] ()	
計	[] ()	[] ()			[] ()	[-] ()	14

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	14人	0人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
合計	14人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{14} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<大学院総合人間自然科学研究科 教職実践高度化専攻>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	開かれた教育課程の開発と実践	1・後	2			1						1	
	ユニバーサルデザインに基づく特別の教育課程の開発と実践	1・前	2			1						1	
	教育方法と授業研究の理論と実践	1・後	2			2		1					
	アクティブラーニングの理論と実践	1・前	2			1		1					
	道德教育の理論と実践	1・前	2			1		1				1	
	変動する社会と生徒指導の理論と実践	1・前	2			1		1				2	
	教育相談の理論と実践	1・後	2					2				1	
	不登校・いじめの組織的予防と解決	1・前	2			1		1					
	学校組織マネジメントの理論と実践	1・前	2			2							
	学級経営の理論と実践	1・後	2			2							
	高知県の学校教育をめぐる現代的課題	1・前	2			2		1					
高知県における教員の実践的力形成	1・前	2			1		2						
専門科目	学校管理職の役割と実践	1・前	2			2						1	
	学校組織開発の理論と実践	1・前	2									1	
	学校運営コース	組織的な授業開発	1・後	2			1		1				
		学校に求められるリスクマネジメント	1・後	2			1						1
		学校組織開発のための学校評価	1・後	2									1
		高知県の地域教育リソース開発	1・後	2			2						
		学校組織開発演習	2・後	2									1
専門科目	ICT活用における授業設計	1・前	2									1	
	小学校外国語活動と英語教育	1・前	2									1	
	教育実践コース	児童生徒理解と人権教育	1・後	2					2				
		学級経営の開発的実践	1・前	2			1						
	授業研究開発と教育評価	1・後	2					1				2	
	理科学習指導法の理論と実践	1・前	2			1						2	
	理科教材研究・開発の理論と実践	1・後	2			1						4	
	理科教育マネジメントの理論と実践	2・前	2			1						1	
	授業方法演習	2・前	2			1						8	
	教材開発演習	2・前	2			1						11	
授業デザイン	2・後	2									9		

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	開かれた教育課程の開発と実践	1・後	2			1						1	
	ユニバーサルデザインに基づく特別の教育課程の開発と実践	1・前	2					1				1	
	教育方法と授業研究の理論と実践	1・後	2					2		1			
	アクティブラーニングの理論と実践	1・前	2						1	1			
	道德教育の理論と実践	1・前	2			1		1				1	
	変動する社会と生徒指導の理論と実践	1・前	2			1		1				2	
	教育相談の理論と実践	1・後	2						2			1	
	不登校・いじめの組織的予防と解決	1・前	2					1	1				
	学校組織マネジメントの理論と実践	1・前	2						2				
	学級経営の理論と実践	1・後	2						2				
	高知県の学校教育をめぐる現代的課題	1・前	2					2	1				
高知県における教員の実践的力形成	1・前	2					1	2					
専門科目	学校管理職の役割と実践	1・前	2					2				1	
	学校組織開発の理論と実践	1・前	2									1	
	学校運営コース	組織的な授業開発	1・後	2			1		1	1			
		学校に求められるリスクマネジメント	1・後	2					1				1
		学校組織開発のための学校評価	1・後	2									1
		高知県の地域教育リソース開発	1・後	2					2				
		学校組織開発演習	2・後	2									1
専門科目	ICT活用における授業設計	1・前	2									1	
	小学校外国語活動と英語教育	1・前	2									1	
	教育実践コース	児童生徒理解と人権教育	1・後	2						2			
		学級経営の開発的実践	1・前	2					1				
	授業研究開発と教育評価	1・後	2						1			2	
	理科学習指導法の理論と実践	1・前	2					1				2	
	理科教材研究・開発の理論と実践	1・後	2					1				4	
	理科教育マネジメントの理論と実践	2・前	2					1				1	
	授業方法演習	2・前	2					1				8	
	教材開発演習	2・前	2					1				11	
授業デザイン	2・後	2									9		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 特別支援教育コース	特別支援教育の理論と推進・連携体制の構築	1・後	2		1							
	特別支援教育認知能力評価の基礎と実際	1・前	2								1	
	限局性学習症指導の理論と実践	1・後	2								1	
	注意欠如多動症評価の基礎と実際	1・前	2			1						
	注意欠如多動症指導の理論と実践	1・後	2			1						
	特別支援教育ライフスキル評価の基礎と実際	1・前	2								1	
	特別支援教育ライフスキル指導の理論と実践	1・後	2								1	
	自閉スペクトラム症評価の基礎と実際	1・前	2								1	
	自閉スペクトラム症指導の理論と実践	1・後	2								1	
	特別支援教育発達評価の基礎と実際	1・前	2								1	
	知的障害指導の理論と実践	1・後	2					1			1	
	肢体不自由評価の基礎と実際	1・前	2			1					1	
	肢体不自由指導の理論と実践	1・後	2								1	
病弱評価の基礎と実際	1・前	2								1		
病弱指導の理論と実践	1・後	2								1		
特別支援教育演習	2・前	2			1	1	1				3	
総合実践力科目	教育実践研究Ⅰ(学校運営)	1・通	2		7	4	1					
	教育実践研究Ⅱ(学校運営)	2・前	2		7	4	1					
	教育実践研究Ⅲ(学校運営)	2・後	2		7	4	1					
	総合実践研究(学校運営)	2・後	2		7	4	1					
	教育実践研究Ⅰ(教育実践)	1・通	2		7	4	1					
	教育実践研究Ⅱ(教育実践)	2・前	2		7	4	1					
	教育実践研究Ⅲ(教育実践)	2・後	2		7	4	1					
	総合実践研究(教育実践)	2・後	2		7	4	1					
	教育実践研究Ⅰ(特別支援教育)	1・通	2		1	1	2				3	
	教育実践研究Ⅱ(特別支援教育)	2・前	2		1	1	2				3	
教育実践研究Ⅲ(特別支援教育)	2・後	2		1	1	2				3		
総合実践研究(特別支援教育)	2・後	2		1	1	2				3		
実習科目	学校運営リーダー実習Ⅰ	1・通	4		7	4	1					
	学校運営リーダー実習Ⅱ	2・前	4		7	4	1					
	学校運営リーダー実習Ⅲ	2・後	2		7	4	1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目 特別支援教育コース	特別支援教育の理論と推進・連携体制の構築	1・後	2		1							
	特別支援教育認知能力評価の基礎と実際	1・前	2								1	
	限局性学習症指導の理論と実践	1・後	2								1	
	注意欠如多動症評価の基礎と実際	1・前	2					1				
	注意欠如多動症指導の理論と実践	1・後	2					1				
	特別支援教育ライフスキル評価の基礎と実際	1・前	2								1	
	特別支援教育ライフスキル指導の理論と実践	1・後	2								1	
	自閉スペクトラム症評価の基礎と実際	1・前	2								1	
	自閉スペクトラム症指導の理論と実践	1・後	2								1	
	特別支援教育発達評価の基礎と実際	1・前	2								1	
	知的障害指導の理論と実践	1・後	2						1		1	
	肢体不自由評価の基礎と実際	1・前	2						1		1	
	肢体不自由指導の理論と実践	1・後	2								1	
病弱評価の基礎と実際	1・前	2								1		
病弱指導の理論と実践	1・後	2								1		
特別支援教育演習	2・前	2			1	1	1				2	
総合実践力科目	教育実践研究Ⅰ(学校運営)	1・通	2		7	4	1					
	教育実践研究Ⅱ(学校運営)	2・前	2		7	4	1					
	教育実践研究Ⅲ(学校運営)	2・後	2		7	4	1					
	総合実践研究(学校運営)	2・後	2		7	4	1					
	教育実践研究Ⅰ(教育実践)	1・通	2		7	4	1					
	教育実践研究Ⅱ(教育実践)	2・前	2		7	4	1					
	教育実践研究Ⅲ(教育実践)	2・後	2		7	4	1					
	総合実践研究(教育実践)	2・後	2		7	4	1					
	教育実践研究Ⅰ(特別支援教育)	1・通	2		1	1	2				2	
	教育実践研究Ⅱ(特別支援教育)	2・前	2		1	1	2				2	
教育実践研究Ⅲ(特別支援教育)	2・後	2		1	1	2				2		
総合実践研究(特別支援教育)	2・後	2		1	1	2				2		
実習科目	学校運営実習Ⅰ	1・通	4		7	4	1					
	学校運営実習Ⅱ	2・前	4		7	4	1					
	学校運営実習Ⅲ	2・後	2		7	4	1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担				
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					教授	准教授	講師	助教	助手								
																				修	択	由		授	授	師	教
実習科目	教育実践高度化実習Ⅰ(学部卒用)	1・通	4			7	4	1						実習科目	教育実践実習Ⅰ(学部卒用)	1・通	4			7	4	1					
	教育実践高度化実習Ⅱ(学部卒用)	2・前	4			7	4	1							教育実践実習Ⅱ(学部卒用)	2・前	4			7	4	1					
	教育実践高度化実習Ⅲ(学部卒用)	2・後	2			7	4	1							教育実践実習Ⅲ(学部卒用)	2・後	2			7	4	1					
	教育実践高度化実習Ⅰ(現職教員用)	1・通	4			7	4	1							教育実践実習Ⅰ(現職教員用)	1・通	4			7	4	1					
	教育実践高度化実習Ⅱ(現職教員用)	2・前	4			7	4	1							教育実践実習Ⅱ(現職教員用)	2・前	4			7	4	1					
	教育実践高度化実習Ⅲ(現職教員用)	2・後	2			7	4	1							教育実践実習Ⅲ(現職教員用)	2・後	2			7	4	1					
	特別支援教育実習Ⅰ(学部卒用)	1・通	4			1	1	2				3			特別支援教育実習Ⅰ(学部卒用)	1・通	4			1	1	2				2	
	特別支援教育実習Ⅱ(学部卒用)	2・前	4			1	1	2				3			特別支援教育実習Ⅱ(学部卒用)	2・前	4			1	1	2				2	
	特別支援教育実習Ⅲ(学部卒用)	2・後	2			1	1	2				3			特別支援教育実習Ⅲ(学部卒用)	2・後	2			1	1	2				2	
	特別支援教育実習Ⅰ(現職教員用)	1・通	4			1	1	2				3			特別支援教育実習Ⅰ(現職教員用)	1・通	4			1	1	2				2	
	特別支援教育実習Ⅱ(現職教員用)	2・前	4			1	1	2				3			特別支援教育実習Ⅱ(現職教員用)	2・前	4			1	1	2				2	
	特別支援教育実習Ⅲ(現職教員用)	2・後	2			1	1	2				3			特別支援教育実習Ⅲ(現職教員用)	2・後	2			1	1	2				2	

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

・認可時の留意事項に対応するため、「学校運営リーダー実習Ⅰ」、「学校運営リーダー実習Ⅱ」、「学校運営リーダー実習Ⅲ」、「教育実践高度化実習Ⅰ（学部卒用）」、「教育実践高度化実習Ⅱ（学部卒用）」、「教育実践高度化実習Ⅲ（学部卒用）」、「教育実践高度化実習Ⅰ（現職教員用）」、「教育実践高度化実習Ⅱ（現職教員用）」、「教育実践高度化実習Ⅲ（現職教員用）」の9科目について、科目名称を「学校運営実習Ⅰ」、「学校運営実習Ⅱ」、「学校運営実習Ⅲ」、「教育実践実習Ⅰ（学部卒用）」、「教育実践実習Ⅱ（学部卒用）」、「教育実践実習Ⅲ（学部卒用）」、「教育実践実習Ⅰ（現職教員用）」、「教育実践実習Ⅱ（現職教員用）」、「教育実践実習Ⅲ（現職教員用）」に変更。
 鹿嶋真弓（専・教授）、中野俊幸（専・教授）、柳林信彦（専・教授）、野村幸代（専・准教授）、古口高志（専・准教授）、古市直樹（専・講師）、永野隆史（実専・教授）、楠瀬弘哲（実専・教授）、岡田倫代（実専・教授）、森有希（実専・准教授）、田中元康（実み専・教授）、大西雅人（実み専・准教授）の計12人について、平成29年11月のAC教員審査を受審し、全員「担当 可」の判定を受けている。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
8 科目	65 科目	0 科目	73 科目	8 科目	65 科目	0 科目	73 科目	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

該当なし

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

該当なし

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{73} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考					
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体					
	校舎敷地	451,584㎡	0㎡	0㎡	451,584㎡						
	運動場用地	65,901㎡	0㎡	0㎡	65,901㎡						
	小 計	517,485㎡	0㎡	0㎡	517,485㎡						
	そ の 他	1,622,418㎡	0㎡	0㎡	1,622,418㎡						
	合 計	2,139,903㎡	0㎡	0㎡	2,139,903㎡						
(2) 校 舎	専 用	107,708㎡ 107,863㎡ (107,708㎡) -(107,863㎡)	0㎡	0㎡	107,708㎡ 107,863㎡ (107,708㎡) -(107,863㎡)	大学全体 面積区分等変更による 減 (30)					
		()	()	()	()						
(3) 教 室 等	講 義 室	9室	演 習 室	14室	実験実習室	1室	情報処理学習施設	0室	語学学習施設	0室	総合人間自然科学研究科 教職実践高度化専攻
					(補助職員 人)		(補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称				室 数						
	総合人間自然科学研究科 教職実践高度化専攻				13 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	学部・専攻単位での特定 不能なため、大学全 体の数			
		[うち外国書]	[うち外国書]						[うち外国書]		
	冊	種	点	点	点						
	総合人間自然科学 研究科教職実践 高度化専攻	723,315 [191,895] (718,636 [189,984])	29,572 [15,063] (30,049 [15,898])	9,956 [9,387] (10,241 [10,241])	2,791 (2,620)	3,963 (4,142)	0 (0)				
計	723,315 [191,895] (718,636 [189,984])	29,572 [15,063] (30,049 [15,898])	9,956 [9,387] (10,241 [10,241])	2,791 (2,620)	3,963 (4,142)	0 (0)					
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体 申請時の誤記載（算入 していなかった平成27 年度改修分を算入し再 計算）(30)				
	9,557㎡ 9,649㎡		716		836,168						
(7) 体 育 館	面 積		体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要				大学全体 申請時の誤記載（算入 していなかった平成27 年度改修分を算入し再 計算）(30)				
	4,794㎡ 3,700㎡		柔・剣道場、弓道場、テニスコート、プール等を有している								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度				
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円				
	共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円					
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
学生納付金以外の維持方法の概要											

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	高知大学							備考	
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍			
人文学部							平成15	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
人間文化学科	4	—	—	—	学士(文学) 学士(学術)	—			*平成28年度改組に伴い募集停止
国際社会 コミュニケーション学科	4	—	—	—	学士(学術)	—			*平成28年度改組に伴い募集停止
社会経済学科	4	—	—	—	学士(経済学) 学士(学術)	—			*平成28年度改組に伴い募集停止
人文社会科学部							平成28	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
人文社会科学科	4	275		1,120	学士(文学) 学士(学術) 学士(経済学)	1.06			*平成28年度改組
			3年次 10	20					
教育学部							平成15	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
学校教育教員養成課程	4	130	—	520	学士(教育)	1.05			
生涯教育課程	4	—	—	—	学士(教養) 学士(学術)	—			*平成27年度改組に伴い募集停止
理学部							平成19	高知県高知市曙町二丁目5番1号	*平成19年度改組
理学科	4	—	—	—	学士(理学)	—			*平成29年度改組に伴い募集停止
応用理学科	4	—	—	—		—			*平成29年度改組に伴い募集停止
(学科共通)		—	3年次 10	20					

理工学部						平成29	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
数学物理学科	4	55	—	220	学士(理学)	1.04		*平成29年度改組
		—	3年次 2	4				
情報科学科	4	30	—	120	学士(理工学)	1.10		*平成29年度改組
		—	3年次 2	4				
生物科学科	4	45	—	180	学士(理学)	1.05		*平成29年度改組
		—	3年次 2	4				
化学生命理工学科	4	70	—	280	学士(理工学)	1.08		*平成29年度改組
		—	3年次 2	4				
地球環境防災学科	4	40	—	160	学士(理工学)	1.05		*平成29年度改組
		—	3年次 2	4				
医学部						平成15	高知県南国市岡豊町小蓮	
医学科	6	110	2年次 5	672	学士(医学)	1.00		*医学部医学科の収容定員のうち72名は、平成31年までの措置。
看護学科	4	60	3年次 10	260	学士(看護学) 学士(学術)	1.00		
農学部						平成19	高知県南国市物部乙200	
農学科	4	—	—	—	学士(農学) 学士(学術)	—		*平成28年度改組に伴い募集停止
農林海洋科学部						平成28	高知県南国市物部乙200	
農林資源環境科学科		90	—	360	学士(農学)	1.03		*平成28年度改組
農芸化学科		45	—	180	学士(農学) 学士(学術)	1.03		*平成28年度改組
海洋資源科学科		65	—	260	学士(海洋科学)	1.04		*平成28年度改組

地域協働学部							平成27	高知県高知市曙町二丁目5番1号	
地域協働学科	4	60	—	240	学士(地域協働学)	1.03			*平成27年度新設
【大学院】									
医学系研究科							平成15	高知県南国市岡豊町小蓮	*平成20年度改組に伴い募集停止
生命医学系専攻	4	—	—	—		—			
神経科学系専攻	4	—	—	—	博士(医学)	—			
社会医学系専攻	4	—	—	—		—			
総合人間自然科学研究科							平成20		*平成20年度改組
人文社会科学専攻	2	10	—	20	修士(文学) 修士(学術) 修士(経済学)	0.75		高知県高知市曙町二丁目5番1号	
教育学専攻	2	12	—	24	修士(教育学) 修士(学術)	0.77		高知県高知市曙町二丁目5番1号	
理学専攻	2	75	—	150	修士(理学) 修士(学術)	0.69		高知県高知市曙町二丁目5番1号	
医科学専攻	2	15	—	30	修士(医科学) 修士(公衆衛生学) 修士(学術)	0.76		高知県南国市岡豊町小蓮	
看護学専攻	2	12	—	24	修士(看護学) 修士(学術)	1.16		高知県南国市岡豊町小蓮	
農学専攻	2	59	—	118	修士(農学) 修士(学術)	0.73		高知県南国市物部乙200	
教職実践高度化専攻	2	15	—	30	教職修士(専門職)	0.93		高知県高知市曙町二丁目5番1号	

応用自然科学専攻	3	6	—	18	博士（理学） 博士（学術）	0.49	高知県高知市曙町 二丁目5番1号
医学専攻	4	30	—	120	博士（医学）	0.68	高知県南国市岡豊町 小蓮
黒潮圏総合科学専攻	3	6	—	18	博士（学術）	0.66	高知県南国市物部乙 200

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部、学科）、大学院（専攻）及び短期大学（学科）（AC対象学部等含む）について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【平成30年度】

・認可時の留意事項に対応するため、「学校運営リーダー実習Ⅰ」、「学校運営リーダー実習Ⅱ」、「学校運営リーダー実習Ⅲ」、「教育実践高度化実習Ⅰ(学部卒用)」、「教育実践高度化実習Ⅱ(学部卒用)」、「教育実践高度化実習Ⅲ(学部卒用)」、「教育実践高度化実習Ⅰ(現職教員用)」、「教育実践高度化実習Ⅱ(現職教員用)」、「教育実践高度化実習Ⅲ(現職教員用)」の9科目について、科目名称を「学校運営実習Ⅰ」、「学校運営実習Ⅱ」、「学校運営実習Ⅲ」、「教育実践実習Ⅰ(学部卒用)」、「教育実践実習Ⅱ(学部卒用)」、「教育実践実習Ⅲ(学部卒用)」、「教育実践実習Ⅰ(現職教員用)」、「教育実践実習Ⅱ(現職教員用)」、「教育実践実習Ⅲ(現職教員用)」に変更。

鹿嶋真弓(専・教授)、中野俊幸(専・教授)、柳林信彦(専・教授)、野村幸代(専・准教授)、古口高志(専・准教授)、古市直樹(専・講師)、永野隆史(実専・教授)、楠瀬弘哲(実専・教授)、岡田倫代(実専・教授)、森有希(実専・准教授)、田中元康(実み専・教授)、大西雅人(実み専・准教授)の計12人について、平成29年11月のAC教員審査を受審し、全員「担当 可」の判定を受けている。

・兼任講師の鈴木恵太が他大学へ転出したため兼任講師に変更した。講義科目2科目についてはそのまま兼任講師として担当することとし、副指導することとしていた「特別支援教育演習」並びに補助的な指導に当たることとしていた「総合実践力科目」4科目及び「実習科目」6科目については、転出教員担当部分を専任教員及び他の兼任教員が担当することとし兼任教員数を1減じた。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要教 授数	専任教員数のうち、 完成年度時における 設置基準上の必要実 務家教員数
13	7	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)	教授	准教授	講師	助教	計(C)
8	5	3	0	16	8	5	3	0	16	8	5	3	0	16
(8)	(5)	(3)	(0)	(16)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数			研究者教員数	実務家教員数	講義のみ担当 の教員数		
8	8	0			8	8	0			8	8	0		
(8)	(8)	(0)			(8)	(8)	(0)			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記(B)）の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{16}{16} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
合計 (D)				後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	0	科目	必修	科目	必修
	選択	0	科目	選択	科目	選択
	自由	0	科目	自由	科目	自由
	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計 (F)				後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	0	科目	必修	科目	必修
	選択	0	科目	選択	科目	選択
	自由	0	科目	自由	科目	自由
	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)				後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0
		選択	0	科目	選択	0
		自由	0	科目	自由	0
		計	0	科目	計	0

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{16} = 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
人	必修	0	科目	必修	科目	必修
	選択	0	科目	選択	科目	選択
	自由	0	科目	自由	科目	自由
	計	0	科目	計	0 科目	計 0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年8月)	<p>設置の趣旨・目的等が活かされるよう、設置計画を確実に履行すること。また、学術の理論及び応用を教授研究するという大学院の目的、さらに教育委員会等と連携を図り、理論と実践を融合し、高度な実践力・応用力を備えた教員の養成のための教育を実施するという教職大学院の目的に照らし、教育目標と、その評価の基準・方法の明確化を図りつつ、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	留意事項	<p>平成29年3月の設置計画書提出以降、高知県教育委員会との間で教職大学院設置準備専門部会を設置し、高知県の教育課題に対応した連携協力校の選定や実習内容の高度化に向けた協議・カリキュラムの実施にあたっての細目の調整等を行うとともに、大学設置・学校法人審議会の意見対応等を協働して行った。同部会の機能は専攻設置後、教職大学院連携協議会に移行され、同協議会の下、教職大学院のPDCAを推進していく体制を敷いている。また、高知県教育委員会の指導主事を実習コーディネーターとして配置するなどの設置計画の履行に当たり、高知県教育委員会分室を教職大学院内に設置するなど、指導主事を中心とした連携ではなく、組織対組織の連携体制を構築することができた。</p> <p>教育研究活動の水準向上に向け、3回のFDの実施（詳細は「7 全般的事項」参照）、1年生への学務的なオリエンテーション、教育実習リエンテーションへの専任教員の全員参加によるカリキュラム・評価などの共有化の推進など専攻内での取り組みの他、本専攻の専攻長が全学の教職教育を担当する教師教育センター長を兼務するとともに、高知県内の教職養成・研修等の連携を推進する「教師教育コンソーシアム高知」にも参画することで、教職大学院・全学教職教育・高知県内教職教育と連携・連動した教育研究活動の水準向上に努めている。</p>	履行済
設 置 時 (29年8月)	<p>学校教育運営リーダーコース及び教育実践高度化コースの名称変更に伴い、「学校運営リーダー実習」及び「教育実践高度化実習」についても当該コースの実習科目であることを明確化するため、科目名称を適切に改めること。</p>	留意事項	<p>担当教員12人（教授7人・准教授4人・講師1人）が、平成29年11月のAC教員審査を受審し、「学校運営リーダー実習」「教職実践高度化実習」の科目名称を「学校運営実習」「教職実践実習」に変更した。 (30)</p>	履行済

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、**当該大学に付された意見を全て記入**するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<大学院総合人間自然科学研究科 教職実践高度化専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>○ 入試の実施時期</p> <p>第1期: <u>8～9月</u>(平成30年度については、設置認可後、実施) 第2期: 12～2月 必要に応じ、<u>2次募集</u>を2月～3月に実施</p> <p>○専任教員が担当する学部・大学院の科目</p> <p>専任教員（研究者） 教授 鹿島真弓 学級経営特論 2単位 学級経営演習 2単位</p>	<p>本学大学院の他専攻の入試と実施時期の呼称を統一し、「第1期 → 第1次」「第2期 → 第2次」「2次募集 → 第3次」に変更して実施。 また、「第1次」の実施時期を現職教員院生の受験の利便性や教員採用試験の合格発表時期を勘案し「10月」に変更した。</p> <p>第1次: <u>10月</u> 第2次: 12～2月 必要に応じ、<u>3次募集</u>を2月～3月に実施</p> <p>専任教員が担当する学部・大学院の科目に関し、1名について修士課程教育学専攻の科目を1科目追加した。 専任教員の教職大学院以外の担当単位の合計46 → 48 専任教員1人当たり年間単位数2.9 → 3.0</p> <p>専任教員（研究者） 教授 鹿島真弓 <u>研修マネジメント 2単位</u> 学級経営特論 2単位 学級経営演習 2単位</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 設置準備段階（平成30年3月31日まで）：教職大学院設置準備委員会 設置後（平成30年4月1日から）：教職実践高度化専攻専攻会議</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） 教職実践高度化専攻専攻会議：月2回程度開催予定</p> <p>c 委員会の審議事項等 ・教育課程の編成に関する事項 ・学生の身分に関する事項 ・専攻内の教育に関する予算・施設・設備の管理に関する事項 ・教員配置の要請に関する事項 ・その他専攻の組織及び教育に関する事項</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 ・専攻指導方針、組織体制等に関する共通理解・協議 ・授業内容・方法・指導体制についての共通理解・協議・オリエンテーション ・実習指導体制・指導内容に関する共通理解・オリエンテーション ・教育実践研究の基礎的事項に関する共通理解</p>
--

b 実施方法

- ・開設のためのFD研修会の実施
- ・専攻会議において実施
- ・院生に対するオリエンテーションに専任教員も参加
- ・院生に対する講座に専任教員も参加
- ・実習に関する共通理解のためのFD研修会の実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

平成29年8月30・31日	教職大学院FD研修会（専任教員参加状況：16人中14人参加）
平成30年3月30日	教職大学院FD研修会（専任教員参加状況：16人中15人参加）
平成30年4月4日	専攻オリエンテーション（専任教員参加状況：16人中12人参加）
平成30年4月13日	専攻会議（専任教員参加状況：16人中11人参加）
平成30年4月24日	教職大学院「教育研究入門講座」①（専攻専任参加 16人中9人参加）
平成30年4月27日	専攻実習FD研修会（専攻専任参加 16人中11人参加）
平成30年4月27日	専攻会議（専攻専任参加 16人中11人参加）
平成30年5月8日	実習オリエンテーション（16人中12人参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・院生への指導や修了までの到達度などに関して共通理解を図り、指導に反映
- ・実習の指導及び総合実践力科目群の指導体制、指導内容について共通理解を図り、指導に反映
- ・合同ゼミ「土佐の皿鉢ゼミ」（平成30年8月29日、平成31年2月3日）の企画に反映（予定）

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成30年4月設置の専攻のため、今後実施予定

【計画】共通科目を中心に授業の5週目、15週目に実施

b 教員や学生への公開状況、方法等

平成30年4月設置の専攻のため、今後実施予定

【計画】授業及び専攻会議において、学生・専任教員に公開

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的を達成するよう、計画通りに実施している。今後更に教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向けて取り組むこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・平成30年度設置の専攻のため、平成31年度に自己点検・評価を実施し、同年10月に報告書を公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書「年次報告書」を刊行し、全保護者に送付する。
- ・大学ホームページ上に公開予定（平成31年10月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

大学機関別認証評価（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）については平成26年度に大学として受審したため、平成32年度までに受審を予定。

教職大学院の認証評価（一般社団法人教員養成評価機構）については平成33年度までに受審を予定。

（注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 無)

b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成30年9月上旬予定)

（注）・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。